

エネルギー危機へのドイツの取組

ながれ

河内 聰雄 (こうち あきお/ドイツ・シュトゥットガルト在住)

●エネルギー不足、物価高騰への不安

ロシア・ウクライナ戦争の影響で、ドイツでも市民のエネルギー不足、物価高騰への不安は強まるばかりである。食品価格も高騰しており、連邦統計局によると食品物価指数は前年7月比5.7%の上昇。夏の干ばつの影響もあって、野菜は11.7%（前年同期比）の高騰。中でもジャガイモ価格は44.4%（同）、バターも30%（同）を越える急上昇ぶりである。

また、ロシア、ウクライナ双方からの核兵器使用発言もあり、推奨されている市販の安定ヨウ素剤は、どこの薬局でも品切れである。

10月、我が家の毎月引き落とされるガス料金が、いよいよ3倍になった。電気料金は約1.5倍である。家計への圧迫は言うまでもない。

夏過ぎしやすいドイツでは、エアコンを設置している家庭は見られない。多くの家で生活のためのエネルギーは、調理は電気、暖房と給湯はガスに頼っている。冬は長く、暖房は11月～3月は不可欠である。

ドイツ政府はガス備蓄の積み増しを急いでおり、既にこの冬を乗り切るだけの必要量は確保できていると発表してはいるものの、光熱費の負担増を含め、多くの人は冬に向けての不安を拭えないでいる。

●ドイツのエネルギー対策

10月10日、政府はエネルギー価格高騰への負担軽減策を発表した。既に夏に一度、光熱費補助金が各家庭に支給されているが、新たに今年12月の家庭・中小企業のガス料

金を、政府が全額負担してくれることになった。何とも太っ腹だが、複雑な事務手続きなしに素早く負担軽減するためだという。この措置のために50億ユーロ（約7250億円）の費用が見込まれている。

加えて、来年3月から1年間、ガス料金の負担に上限を設け、これを超える金額を政府が負担してくれる。電気料金の上限設定も含め、エネルギー価格の抑制策に政府が最大で計2千億ユーロ（約29兆円）を投じる計画だ。

そして、今年末に全廃予定だった、残る最後の原発3基の全面稼働停止も、来年4月15日まで延期することになった。天然ガスは発電にも使われており、供給がひっ迫する冬季に十分な電力を確保するためである。

原発稼働延長について、公共放送局ZDFの調査では、回答者の55%が更なる延長使用を支持しており、計画通り年内の停止することに賛成しているのは8%であった。

当然ながら、ガス不足の回避に向けて、国民や企業に様々な省エネの取組を求め、規制も行われる。短期では来年2月末まで、公共施設やオフィスビルでは19度以下に室温を下げなくてはならず、人のいない場所での暖房利用や建物のライトアップは禁止。小売店舗では出入口のドアを開け放すことや、夜間の広告照明は22時～4時まで禁止された。

ガス消費量を20%削減する必要があるドイツだが、政府は中・長期を含めた省エネ対策により、ガス消費量を約2%削減できると見込んでいる。今後2年間で108億ユーロ（約1兆5660億円）の節約になる計算だ。

●実感する気候変動の影響

毎年のように大規模な台風・豪雨災害が起こる日本とは異なり、自然災害が少ないドイツでは気候変動の影響を強く実感することはあまりなかった。それでも以前よりも暖かくなったと感じるし、昨年は豪雨による記録的な洪水災害も起きている。

ドイツ気象庁によると、ここ数十年で気温が30度以上となる日は大幅に増加しており、ドイツ全土の平均で、1950年代には年間約3日だったのが、現在は年間9日と3倍に増えている。5つあった氷河も、この夏の猛暑で4つとなってしまった。

しかし、ワイン生産者にとっては幸いしているようで、毎年完熟したブドウを収穫できるようになり、ワインの質が向上し、高い評価を得るようになってきたようだ。

●脱炭素に向けての市民意識

9月23日(金)、ドイツ各地で再び一斉に大きな気候変動デモが行われた。「Fridays for Future」が、世界中に呼びかけた「世界気候アクション」で、ドイツでは250以上の都市で、280,000人以上(主催者発表)の参加者があった。学生たちに加え、多くの自然・環境保護団体も参加した。

最盛期の2019年9月の時はドイツで140万人参加しており、その頃に比べると5分の1ではあるものの、コロナ規制が緩和されていることもあり、久しぶりのお祭り気分でどこも盛り上がっていたようだ。とはいえ、以前に比べると報道も少なくなり、人々の関心や動員力も大幅に低下した。金曜日の学校ストライキも収まっている。

では、人々は気候問題に無関心になったのかといえば、そうではないと思う。あの時の熱が、緑の党の大躍進と政権入りにも繋がっていることは明らかで、気候問題は

政治にしっかりと根付いたように思われる。

脱炭素は当然の責務であるという自覚は多くの人が持っているだろうし、それは年を追うごとにエシカルな企業や商品が目立つようになり、一般スーパーでもBio(有機)やVegan(菜食主義者向け)食品の割合が大幅に増えてきたこととも無関係ではないと思う。

しかし、政治的に成功しているかといえ、そうではないだろう。

●緑の党のジレンマ

10月16日、緑の党の党大会で、党員であり「Fridays for Future」の中心メンバーでもあるルイサ・ノイバウアーは、ロバート・ハベック経済大臣(前・党共同代表)が、ロシアからのガス供給の減少を背景に、石炭火力発電への一時的な復帰を発表しているということに対して、修正するよう動議し、投票にかけられた。

この計画では、褐炭火力発電所2基が予定より長く稼働することになり、そのための石炭を採掘するために露天掘り褐炭鉱ガルトツワイラーは拡張され、気候保護運動のシンボルとなっている近くのリュッツェラート村は潰されることになる。

この動議は315票対294票の僅差で否決された。政権入り後、現実路線に大きく舵を切り、支持率も安定度も増した緑の党。しかし、気候政策への要求は、非現実的であると否定された。

危機的な現実を前にすると、平和も環境も後回しになってしまう。だからと言って、現実を優先し続ければ、いずれはその現実も、未来も吹き飛んでしまうだろう…。

瀬戸際こそが、大きく進歩できる機会でもある。私たちは、何としてでも乗り越えていかなくてはならない。